

利 府 町 財 政 計 画

(令和4年度から令和12年度まで)

利 府 町

令和4年3月

(令和5年3月一部改訂)

目 次

I 財政計画の策定方針

- 1 計画策定の考え方 1
- 2 計画の会計単位 1
- 3 計画の期間 1

II 財政の現状

- 1 歳入の状況 2
- 2 歳出の状況 3
- 3 財政調整基金の状況 4
- 4 将来負担残高の状況 5

III 今後の財政見通し

- 1 9ヵ年財政見通し 8
- 2 歳入の詳細 10
- 3 歳出の詳細 12

I 財政計画の策定方針

本計画は、利府町総合計画に掲げる将来都市像「もっと先へ、チャレンジ利府！～みんなの夢がかなうまち～」の実現に向け、財政的視点から検証・支援し、将来に渡って持続可能な財政基盤を確立するための指針として策定します。

1 計画策定の考え方

本計画は、利府町総合計画の実現に向けて、実施計画（3ヵ年）における実施内容との整合を図りながら策定します。また、策定にあたり、国や県の現行制度を基準として、将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、必要以上に基金や町債に頼らない予算構造となるよう、中期的な収支見通しを示します。

2 計画の会計単位

本計画における会計は、一般会計を会計単位とします。

3 計画の期間

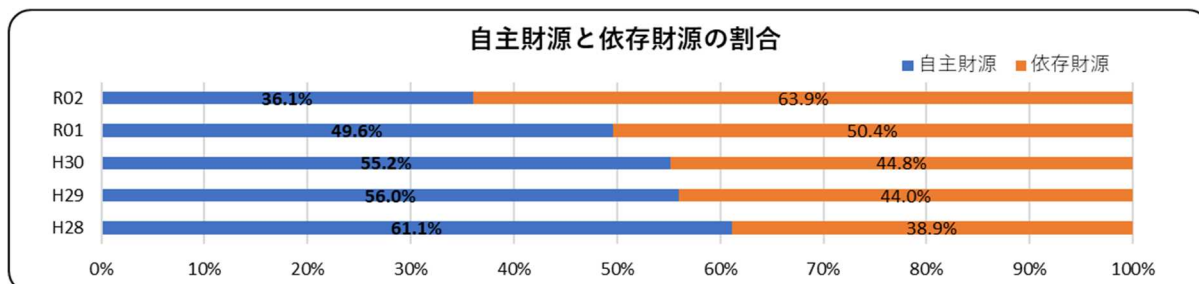
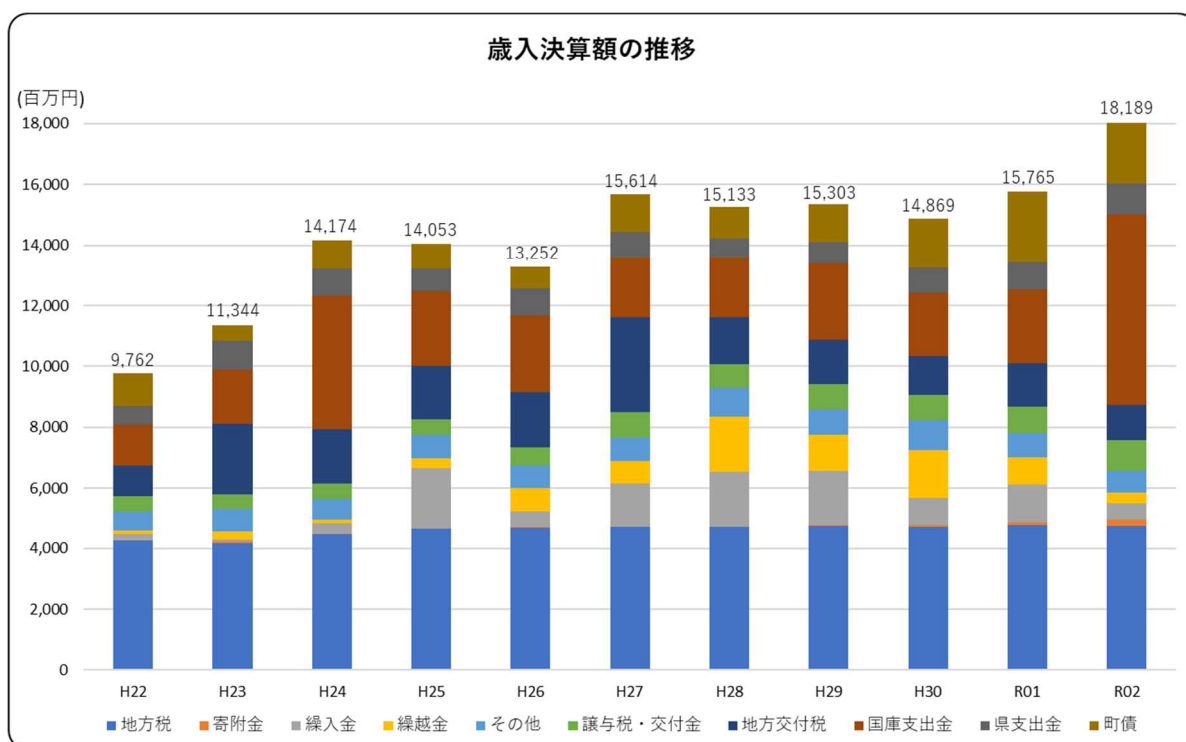
本計画は、利府町総合計画の終期と合わせ令和4年度を始期とした9ヵ年計画とします。また、各種制度改正や社会情勢、経済状況の変動に応じるため、毎年度見直ししていくものとします。

Ⅱ 財政の現状

平成22年から平成27年度まで人口は緩やかな増加傾向であったが、近年は横ばいの状況であるものの、新たな土地利用の推進や大型商業施設の開業により、歳入の根幹である町税収入は上昇傾向を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の社会状況は先行きが不透明となっております。そのような中、都市基盤や生活環境の整備、少子高齢化に伴う社会保障費などの財政需要は増加の一途をたどっている状況にあります。そのための財源確保策として、建設地方債の発行や臨時財政対策債、財政調整基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にあります。

1 歳入の状況

歳入は、大きく分けて町税などの自主財源と、国県支出金・町債・地方交付税などの依存財源に分けられます。本町の自主財源、依存財源については概ね同じ割合となっているため、盤石な財政基盤とはなっておらず、国等の制度改正に大きく影響を受ける安定していない財政構造です。近年は、東日本大震災による災害復旧・復興事業による国からの交付金の増のほか、新たな道路整備や文化交流センターの建築、老朽化した小学校の建替えや旧生涯学習センターの解体など投資的経費の増加により、町債の発行額は増加傾向にあり、それに伴い、歳入総額も増えている状況となっています。



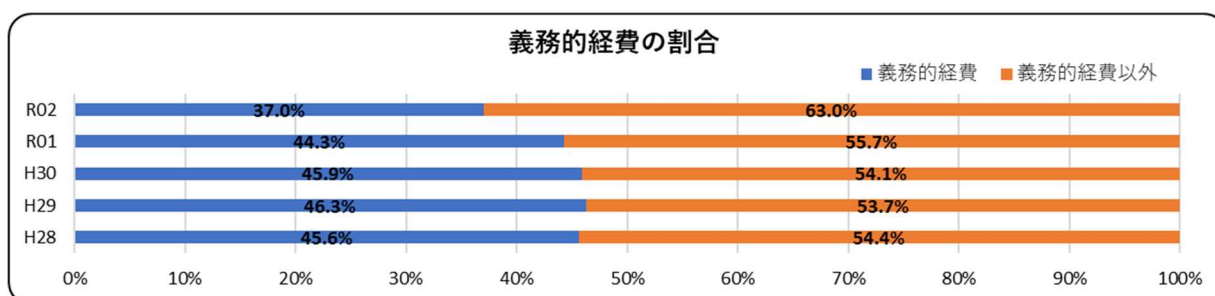
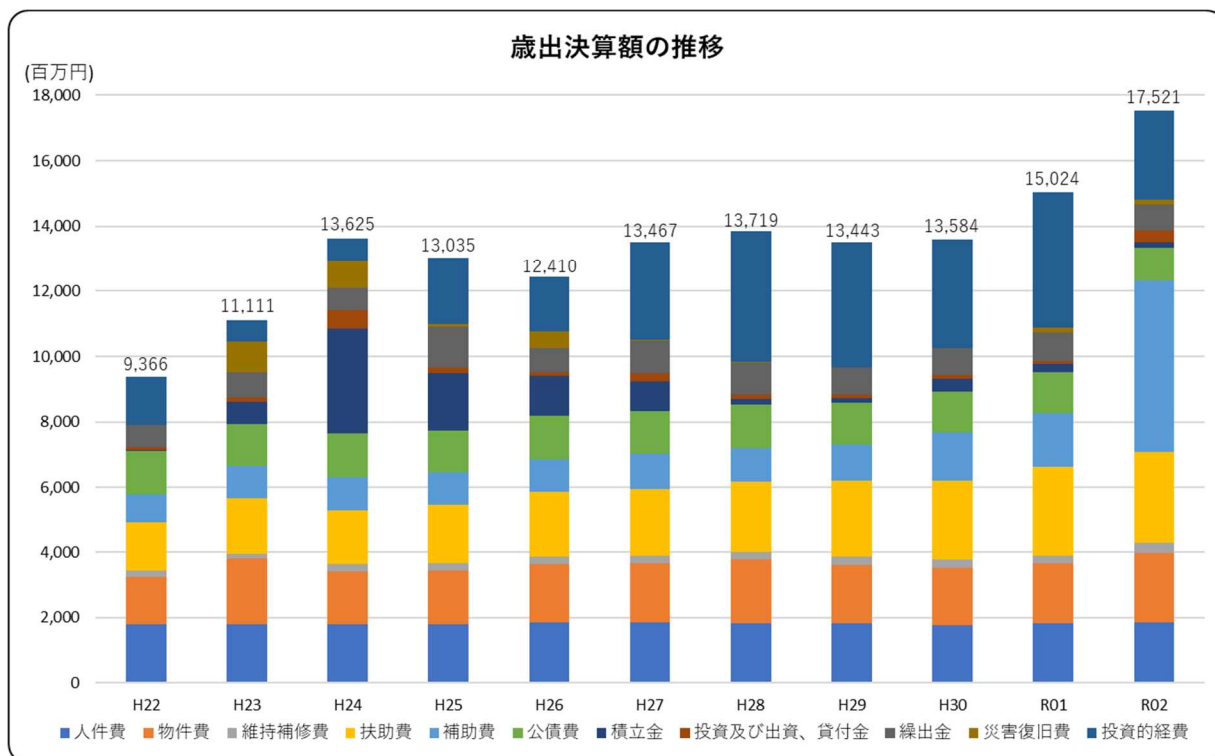
2 歳出の状況

歳出は、経常的経費と投資的経費（普通建設事業等）に大きく分けることができ、さらに経常的経費の中で、人件費、扶助費、公債費、繰出金については義務的経費に分けられます。

平成 23 年 3 月に発災した東日本大震災により、平成 24 年度からは災害復旧・復興事業を実施してきたため、投資的経費が増加となっています。また、歳入の状況でも説明している小学校の建替えや文化交流センターの建築など、大規模事業の実施に伴い、近年は投資的経費が大きく増加しています。

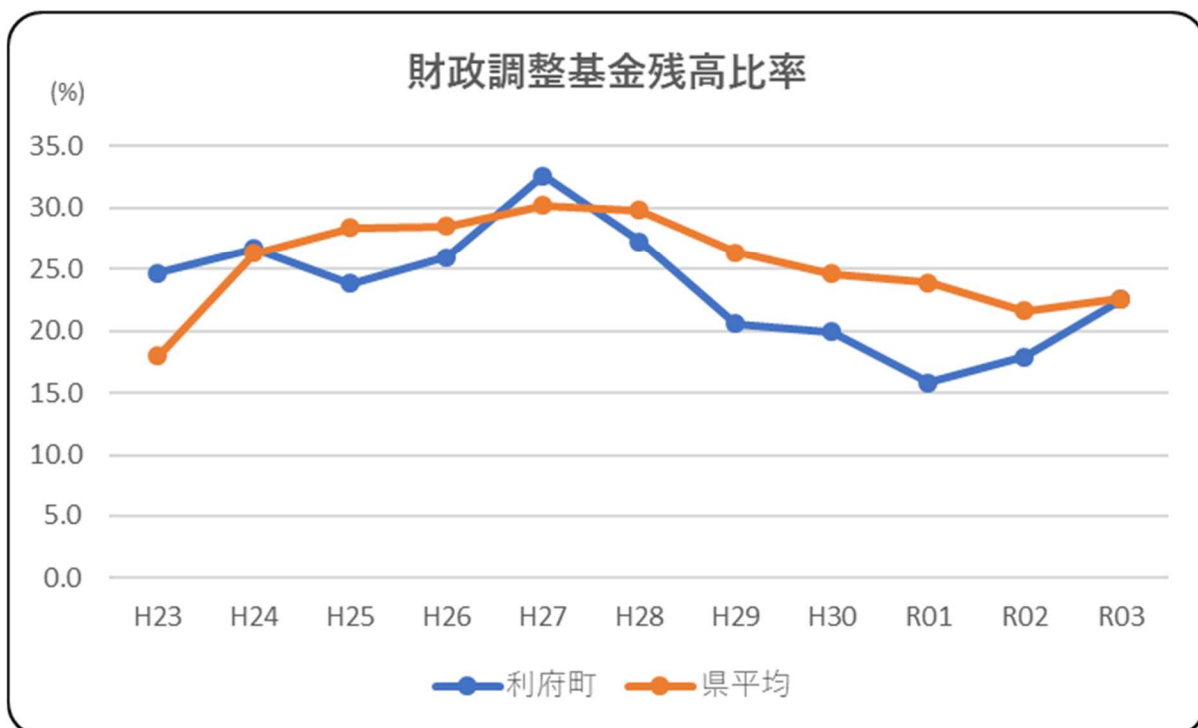
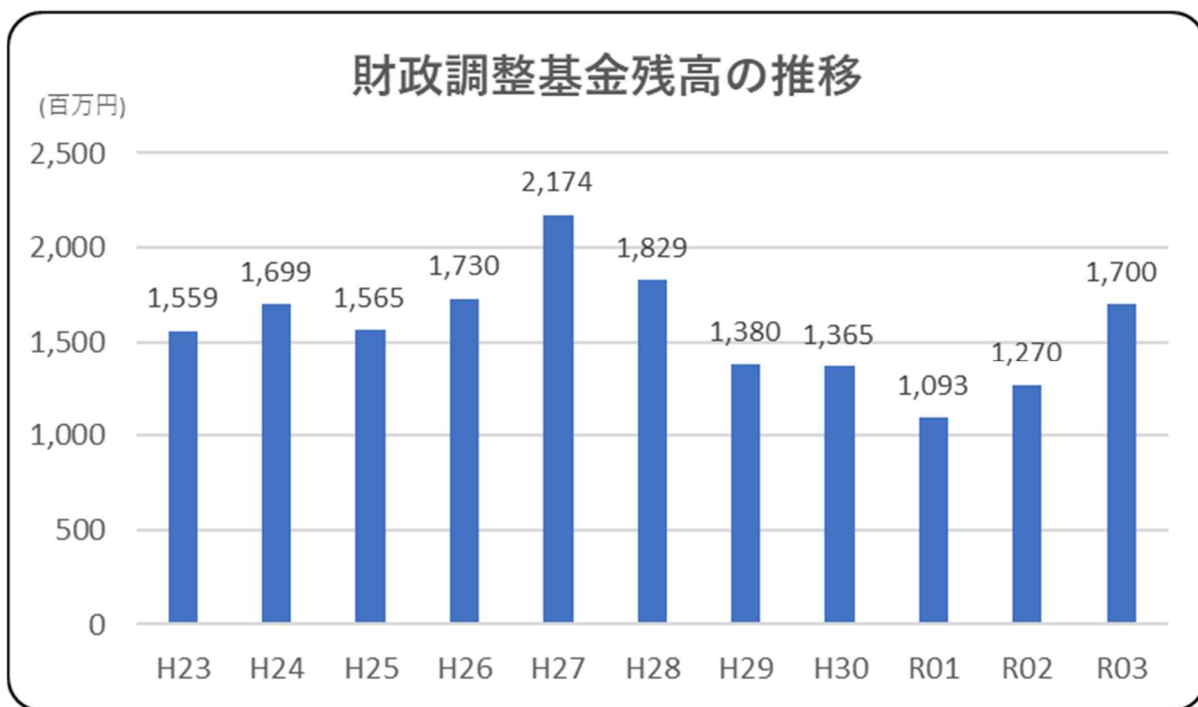
人件費は、令和 2 年度から会計年度任用職員制度により、臨時職員の性質区分が物件費から人件費に変更されたため増加し、また、扶助費は少子高齢化に伴う社会保障関係経費が増加しており、補助費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の実施に伴い、大きく増加しました。

本町の歳出構造は、大きな削減が難しい義務的経費が歳出全体の約 5 割を占めており、近年は、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症対策など予想できない支出に大きく影響を受けています。



3 財政調整基金の状況

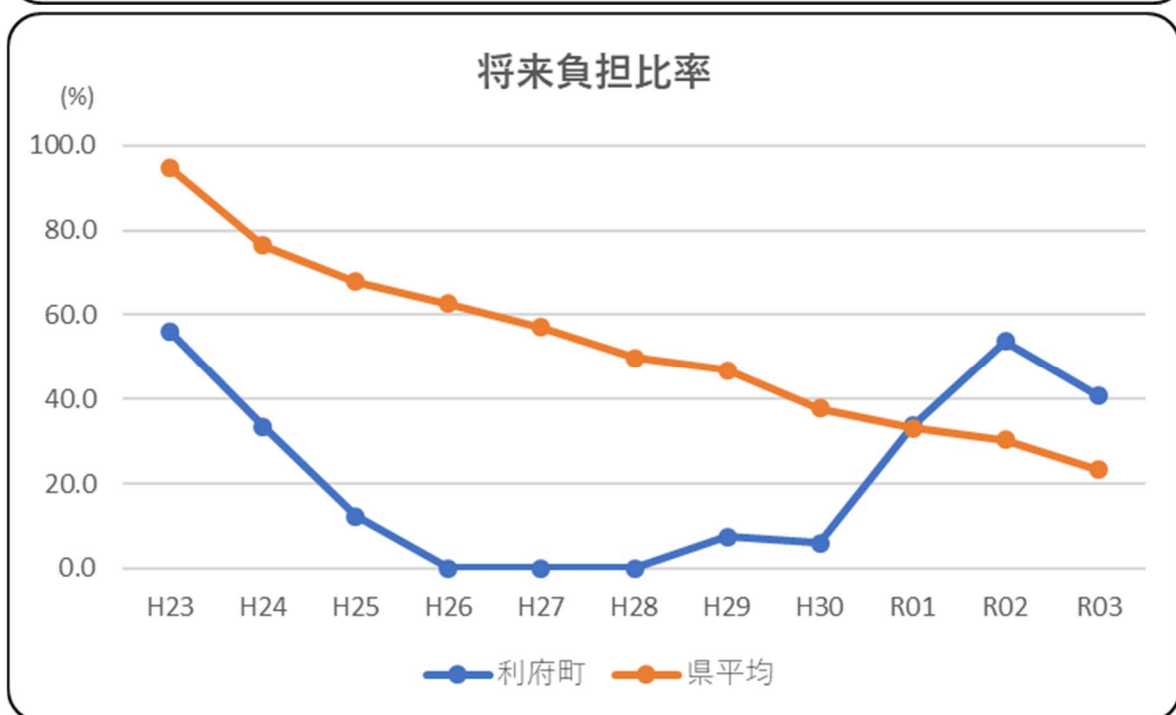
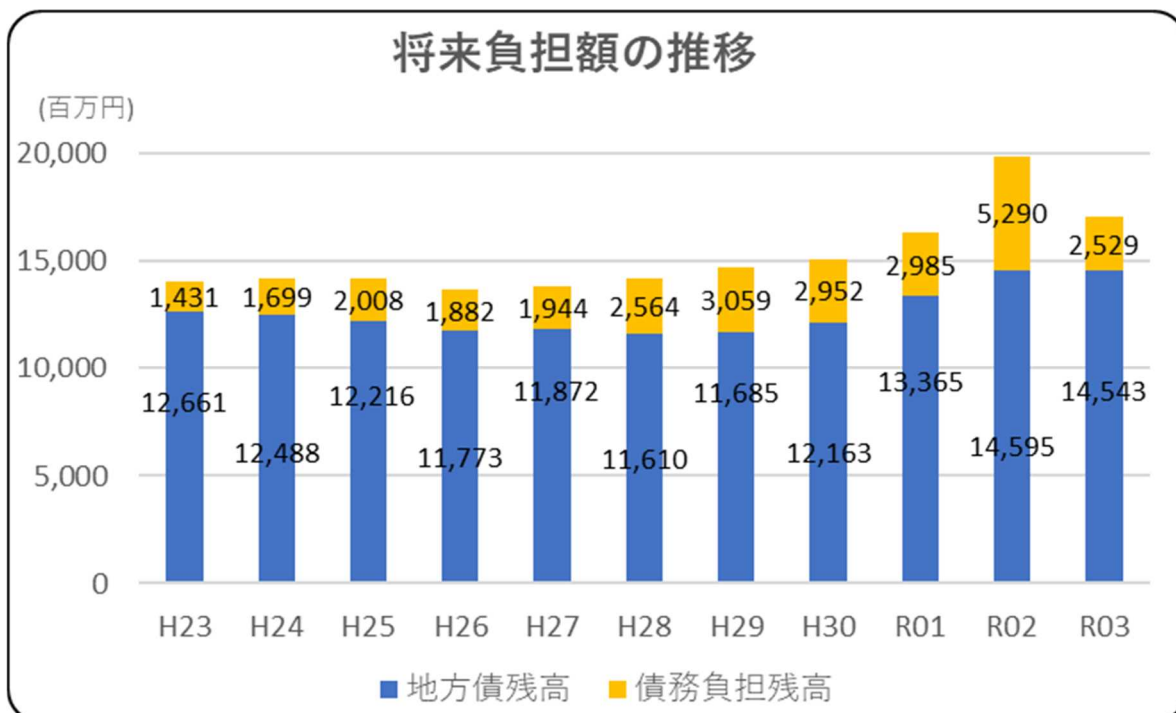
財政調整基金は、各年度において財源調整のための取り崩しや今後の事業実施のための積立てを行っており、年度間にバラつきが生じています。特に、財政調整基金残高比率については、平成27年度をピークに毎年減少傾向にあり、近年は県平均と比較しても低い水準となっています。



4 将来負担残高の状況

地方債残高については、小学校の建替えや文化交流センターの建築をはじめとする投資的経費の大幅な増加により、平成 29 年度から増加し、令和 3 年度末の残高は震災時の平成 23 年度と比較して 18 億 8 千万円増の 145 億 4 千万円となっており、将来負担比率についても、並行して増加傾向にあります。

今後も、平成初期に整備した各種公共施設の改修や長寿命化計画に基づく大規模改修事業等の実施により、町債の発行が見込まれていることから、計画的な事業執行による適切な町債管理を行う必要があります。



Ⅲ 今後の財政見通し

財政収支の推計方法については、令和４年度決算額をベースとし、現時点で見込まれる制度改正や実施計画採択事業を踏まえ推計しています。

なお、国や県の制度改正や町の事業の見直し等に伴い、変動が生じることが見込まれますが、将来については不明な点が多いことから、現行の税制度や地方財政対策等を前提として推計しています。

【歳入】

地方税	新型コロナウイルス感染症の影響による減収傾向からの回復と、新たな土地利用等の推進による納税義務者の増加を勘案し、「伸び率約2.0%」で算定した。また、固定資産税は３年に一度の評価替えによる変動を見込み算定している。
譲与税・交付金	国の制度改正を見込むことが難しいことから、各年度、令和４年度決算見込額を計上した。 ただし、消費税交付金は経済情勢の回復を見込み、「伸び率約1.0%」で算定している。
地方交付税	○普通交付税 ・基準財政収入額は、地方税及び地方消費税交付金の増収要因を見込み、基準財政需要額については、少子高齢化に伴う社会保障費の増加及びマイナンバーカード利活用による地域デジタル社会推進費の増加要因等を見込み算定した。 ○特別交付税 ・総務省が積極的推進を図っている地域おこし協力隊経費を令和５年度から増額計上し、算定している。
分担金及び負担金	令和４年度決算見込額をベースに人口増及び施設増による保育料等の増を見込み、「伸び率約2.0%」で算定した。
使用料及び手数料	令和４年度決算見込額をベースに、横ばいで推移すると見込み、算定した。
国庫支出金・県支出金	現制度上の補助割合や将来予定される事業から試算 ・普通建設事業に係る国庫支出金は実施計画採択事業を反映し算定した。 ・少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障関係費等の増加要因を見込み算定した。
財産収入	令和４年度決算見込額をベースに横ばいで推移すると見込み、算定した。なお、一時的要因による土地売却収入分は計上していない。
寄附金	令和４年度決算見込額をベースに、ふるさと応援寄附金（企業版ふるさと寄附金含）の将来の増加を見込み、「伸び率約5.0%」で算定した。

繰越金	各年度の決算見込額を翌年度に計上している。 (繰越金の 1/2 は剰余金として財政調整基金への積立として計上)
繰入金	公共施設整備基金については、実施計画採択事業を反映し算定した。 ふるさと応援寄附基金については、前年度の積立金を次年度の繰入金として計上している。
諸収入	令和4年度決算見込額をベースに、横ばいで推移すると見込み、算定した。
地方債	実施計画採択事業を反映し算定した。 臨時財政対策債については、地方財政の健全化を図るため、抑制傾向にあることから、令和5年度は「120 百万円」、令和6年度以降、毎年度「100 百万円」として算定した。

【歳出】

人件費	令和4年度決算見込額をベースに算定した。令和5年度から令和8年度までは定員適正化計画に基づき算定し、令和9年度以降は、横ばいで推移すると見込み、算定している。
物件費	令和4年度決算見込額をベースに実施計画採択事業を見込み算定した。
維持補修費	公共施設等の経年劣化を想定し、「伸び率約 1.1%」で算定した。
扶助費	少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障関係費等の増加要因を想定し、「伸び率約 1.5%」で算定した。
補助費	各年度、令和4年度決算見込額で算定した。
公債費	地方債償還計画により算定した。
積立金	各年度の寄附金を予算積立金として計上した。
投資及び出資、貸付金	各年度、令和4年度決算見込額を計上した。
繰出金	特別会計については、令和4年度決算見込額をベースに少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障費等の増加要因を見込むとともに、企業会計については、上水道事業や下水道事業の増加要因を勘案し、「伸び率約 2.0%」で算定している。
投資的経費	実施計画採択事業を反映し計上した。 採択された事業の内、継続される事業が見込まれる投資的経費については、計上している。

9ヵ年財政見通し（令和5年3月算定見直し）

総括表

○収支見込 （単位：百万円）

No	区分	財 政 計 画 期 間										
		令和2年度	基準年度 (決算額)	基準年度 (決算見込額)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	歳入合計	18,189	14,456	14,075	14,207	14,047	13,737	13,955	14,277	13,596	13,845	13,924
2	歳出合計	17,521	13,834	13,746	13,884	13,557	13,329	13,710	14,143	13,327	13,409	13,555
3	歳入歳出差引額	668	622	329	323	490	408	245	133	269	436	369
4	実質収支(※1)	580	584	329	323	490	408	245	133	269	436	369
5	単年度収支(※2)	17	4	△ 255	△ 6	167	△ 82	△ 162	△ 112	136	167	△ 67
6	実質単年度収支(※3)	△ 205	△ 46	△ 506	△ 606	△ 433	△ 482	△ 362	△ 212	36	67	△ 167

○財政調整基金、地方債残高見込 （単位：百万円）

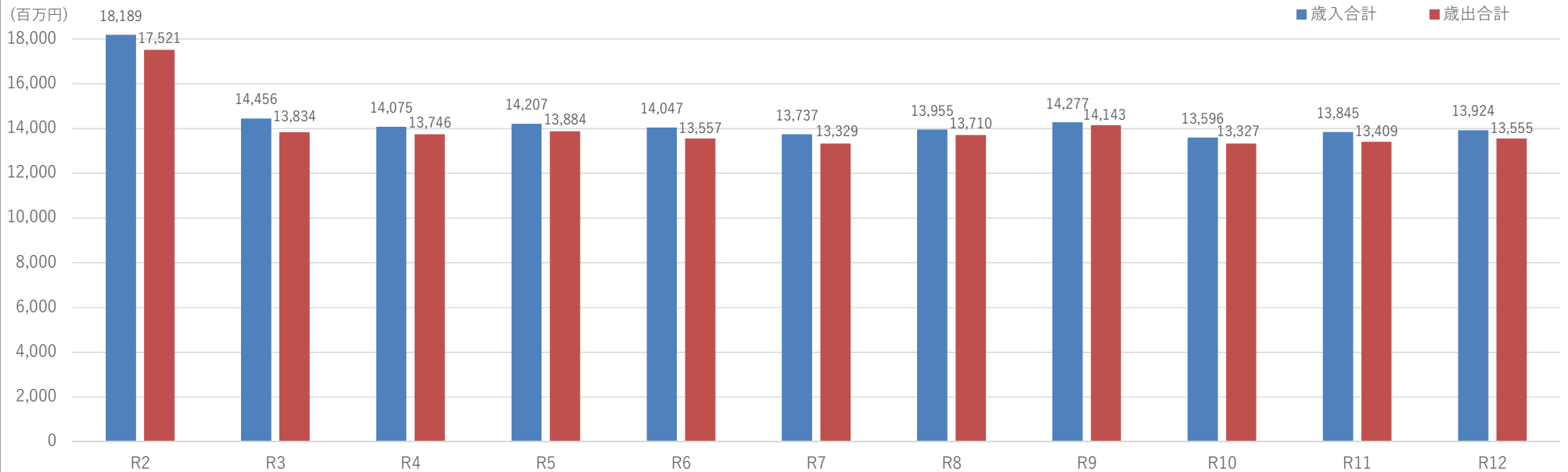
No	区分	財 政 計 画 期 間										
		令和2年度	基準年度 (決算額)	基準年度 (決算見込額)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	財政調整基金取崩額 (財源不足額)	224	50	251	600	600	400	200	200	100	100	100
2	年度末 財政調整基金残高	1,270	1,700	1,750	1,311	872	713	714	635	596	627	738
3	年度末 地方債残高	14,595	14,466	14,401	14,256	13,522	12,751	12,436	12,571	12,107	11,649	11,134

※1 実質収支
実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となります。令和4年度以降は、繰越額の算定ができないことから、歳入歳出差引額と同額を計上しています。

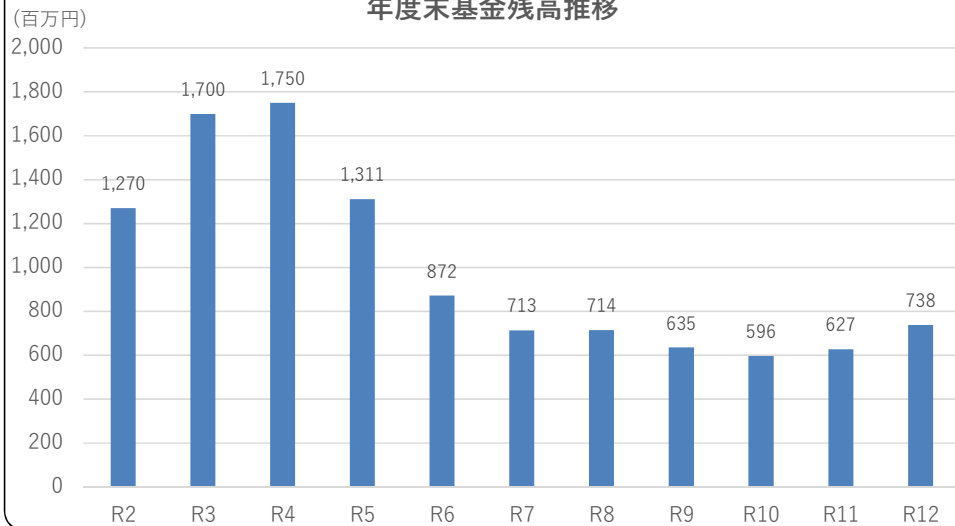
※2 単年度収支
単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。単年度収支がプラスの場合は、当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、マイナスの場合は、剰余が生じなかったことを意味するもので、その年度の収支状況を表すものとなります。

※3 実質単年度収支
実質単年度収支とは、「当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額」の算式で求められ、単年度の中で黒字要素か赤字要素を除いた、実質的な収支状況を表します。

歳入・歳出総額の推移



年度末基金残高推移



年度末地方債残高推移



歳入の内訳

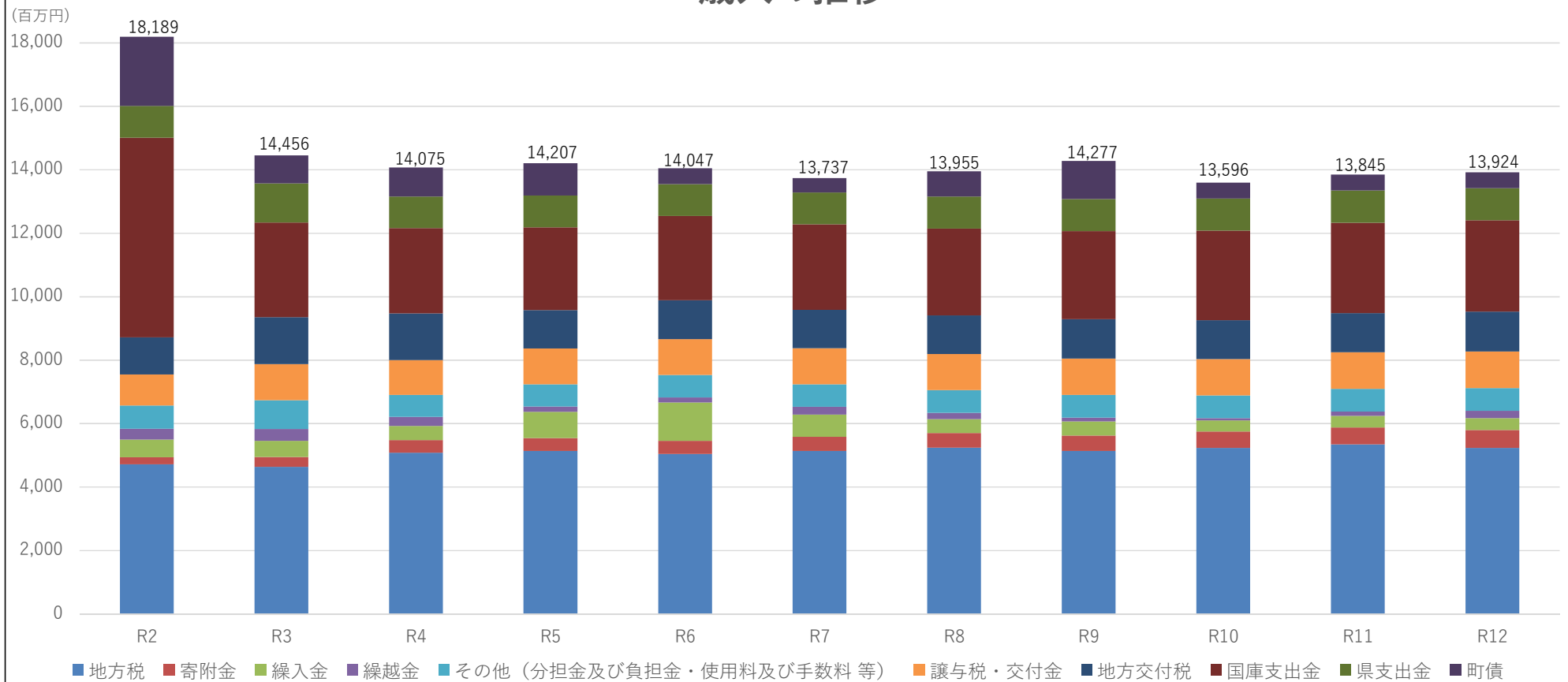
(単位：百万円)

区分		基準年度				計画年度															
	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決算額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
地方税	4,720	4,636	△ 1.8	5,081	9.6	5,143	1.2	5,040	△ 2.0	5,140	2.0	5,242	2.0	5,137	△ 2.0	5,239	2.0	5,343	2.0	5,236	△ 2.0
地方譲与税	99	101	2.0	85	△ 15.8	98	15.3	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0
各種交付金	891	1,039	16.6	1,005	△ 3.3	1,028	2.3	1,032	0.4	1,036	0.4	1,040	0.4	1,044	0.4	1,048	0.4	1,052	0.4	1,056	0.4
地方交付税	1,162	1,481	27.5	1,476	△ 0.3	1,205	△ 18.4	1,229	2.0	1,211	△ 1.5	1,217	0.5	1,241	2.0	1,223	△ 1.5	1,229	0.5	1,253	2.0
分担金及び負担金	81	87	7.4	79	△ 9.0	85	7.5	87	2.2	89	2.3	91	2.2	93	2.2	95	2.2	97	2.1	99	2.1
使用料及び手数料	211	225	6.6	187	△ 16.9	190	1.6	190	0.0	190	0.0	190	0.0	190	0.0	190	0.0	190	0.0	190	0.0
国・県支出金	7,297	4,216	△ 42.2	3,681	△ 12.7	3,613	△ 1.8	3,656	1.2	3,700	1.2	3,745	1.2	3,790	1.2	3,836	1.2	3,866	0.8	3,896	0.8
財産収入	11	151	1272.7	6	△ 96.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0
寄附金	222	314	41.4	400	27.4	400	0.0	420	5.0	441	5.0	463	5.0	486	5.0	510	4.9	535	4.9	561	4.9
繰入金	560	507	△ 9.5	448	△ 11.6	826	84.4	1,201	45.4	701	△ 41.6	431	△ 38.6	442	2.6	353	△ 20.0	365	3.4	378	3.4
繰越金	341	369	8.2	284	△ 23.0	169	△ 40.5	163	△ 3.5	250	53.1	208	△ 16.8	125	△ 39.7	73	△ 41.4	139	89.4	226	62.7
諸収入	419	444	6.0	425	△ 4.3	425	0.0	425	0.0	425	0.0	425	0.0	425	0.0	425	0.0	425	0.0	425	0.0
地方債	2,175	886	△ 59.3	918	3.6	1,019	11.0	500	△ 50.9	450	△ 10.0	800	77.8	1,200	50.0	500	△ 58.3	500	0.0	500	0.0
歳入合計	18,189	14,456	△ 20.5	14,075	△ 2.6	14,207	0.9	14,047	△ 1.1	13,737	△ 2.2	13,955	1.6	14,277	2.3	13,596	△ 4.8	13,845	1.8	13,924	0.6

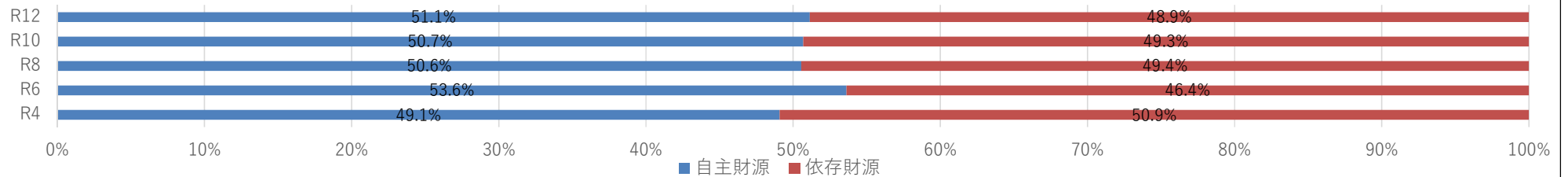
P6～P7の条件を基に算出しています。

- ・地方税については、新型コロナウイルス感染症の影響による町民税等は回復傾向にあり、また、新たな企業の進出により町税が伸びており令和4年度決算見込額の50億円程度を堅調に推移する見込みです。
- ・地方交付税は、過年度の実績額をベースに試算するとともに、地方税や消費税交付金などの増収要因を見込んだ基準財政収入額と、少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障関係費等の増加要因を見込んだ基準財政需要額を算出し、交付額を見込んでいます。
- ・繰入金は、町営駐車場の用地取得や定住促進住宅の大規模改修を行うに当たり、公共施設整備基金を活用します。また、財調調整のため財政調整基金を活用することとします。
- ・地方債は、大規模な施設の改修や公共施設、学校施設の長寿命化工事等を計画的に行うため、投資的事業の財源として一定の発行を見込んでいます。

歳入の推移



自主財源と依存財源の割合



歳出の内訳

(単位：百万円)

区分		基準年度				計画年度															
	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決算額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
人件費	1,861	1,867	0.3	1,892	1.3	1,985	4.9	1,989	0.2	1,993	0.2	1,997	0.2	1,997	0.0	1,997	0.0	1,997	0.0	1,997	0.0
物件費	2,101	2,953	40.6	2,881	△ 2.4	2,727	△ 5.4	2,782	2.0	2,787	0.2	2,792	0.2	2,797	0.2	2,802	0.2	2,807	0.2	2,812	0.2
維持補修費	315	326	3.5	264	△ 19.0	202	△ 23.4	204	0.8	206	1.0	208	1.0	210	1.0	212	1.0	214	0.9	216	0.9
扶助費	2,809	3,778	34.5	2,957	△ 21.7	2,994	1.3	3,039	1.5	3,084	1.5	3,130	1.5	3,176	1.5	3,223	1.5	3,271	1.5	3,320	1.5
補助費	5,235	1,595	△ 69.5	1,861	16.7	2,021	8.6	2,021	△ 0.0	2,021	0.0	2,021	0.0	2,021	0.0	2,021	0.0	2,021	0.0	2,021	0.0
公債費	1,009	1,079	6.9	1,110	2.9	1,217	9.6	1,234	1.4	1,221	△ 1.1	1,115	△ 8.7	1,065	△ 4.5	964	△ 9.5	958	△ 0.6	1,015	5.9
積立金	158	796	403.8	268	△ 66.3	291	8.6	210	△ 27.8	221	5.0	232	5.0	243	5.0	255	4.9	268	4.9	281	4.9
投資及び出資、貸付金	377	133	△ 64.7	135	1.5	142	5.2	142	0.0	142	0.0	142	0.0	142	0.0	142	0.0	142	0.0	142	0.0
繰出金	805	818	1.6	857	4.8	918	7.1	936	2.0	954	1.9	973	2.0	992	2.0	1,011	1.9	1,031	2.0	1,051	1.9
災害復旧費	124	39	△ 68.5	318	715.4	2	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
小計	14,794	13,384	△ 9.5	12,543	△ 6.3	12,500	△ 0.3	12,557	0.5	12,629	0.6	12,610	△ 0.2	12,643	0.3	12,627	△ 0.1	12,709	0.6	12,855	1.1
投資的経費	2,727	450	△ 83.5	1,203	167.3	1,384	15.0	1,000	△ 27.7	700	△ 30.0	1,100	57.1	1,500	36.4	700	△ 53.3	700	0.0	700	0.0
歳出合計	17,521	13,834	△ 21.0	13,746	△ 0.6	13,884	1.0	13,557	△ 2.4	13,329	△ 1.7	13,710	2.9	14,143	3.2	13,327	△ 5.8	13,409	0.6	13,555	1.1

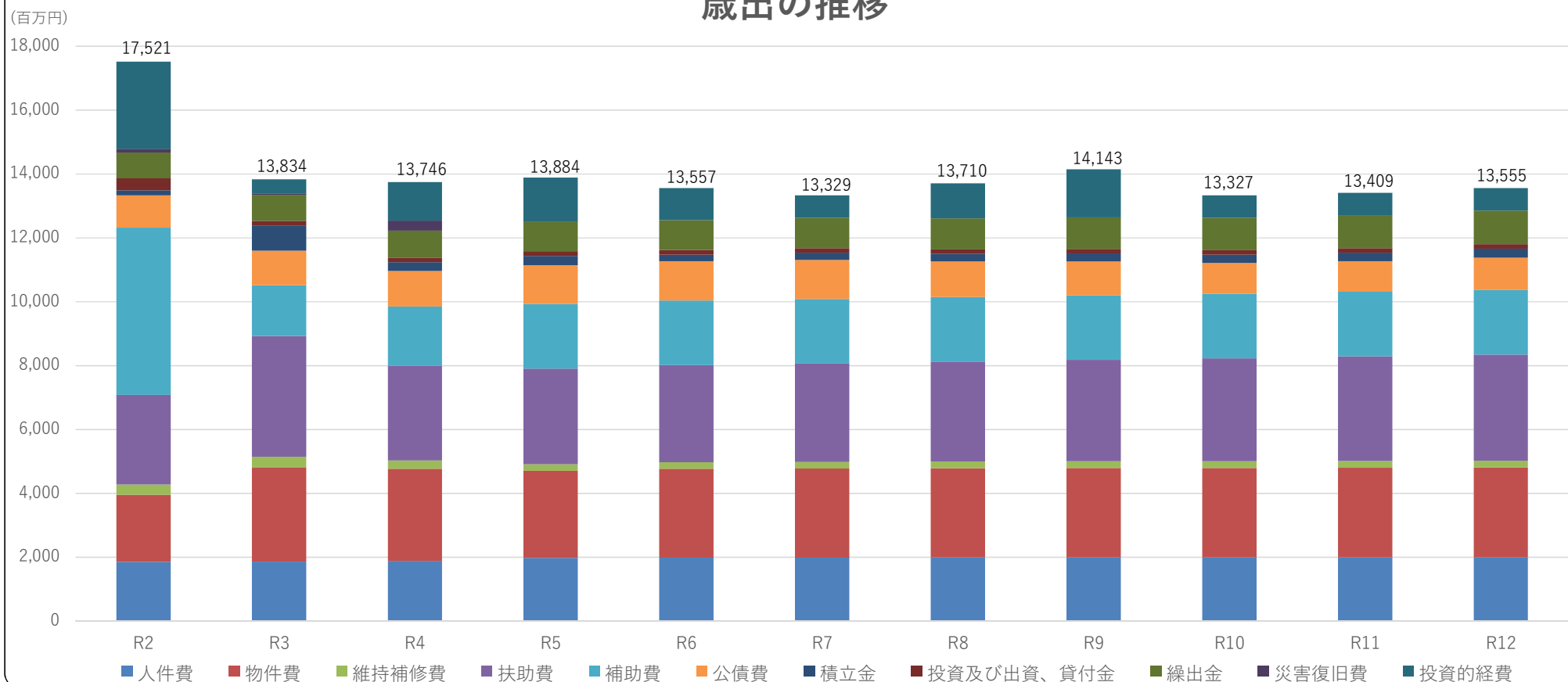
(単位：百万円)

主要な投資的経費	事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(仮称)中央児童センター整備事業	481		
	館太子堂線道路整備事業	174	196	170
	新中堀新川崎線道路整備事業	148	5	7
	町営住宅建替事業	50	15	187
	庁舎長寿命化改修事業	9	104	110
	野中生活道路整備事業	59		
	高島線・沢乙1号線補修事業	50		
	舗装長寿命化事業	72	70	70
	明神沢溜池改修事業	76		
	新道塩釜線整備事業	23		
	地下排水ポンプ設備更新事業	22	23	23
	都市公園遊具更新事業	18	30	30
	町営駐車場用地取得事業		300	

※投資的経費については、実施計画事業の採択を踏まえ反映しています。

P7の条件を基に算出しています。
・扶助費については、少子高齢化の進展による社会保障費の増により、増加が見込まれます。
・公債費については、近年の大規模事業の実施により償還額の増加が見込まれます。
・繰出金については、医療費や介護給付費の増に伴う特別会計等への繰出金の増加が見込まれます。
・投資的経費については、小学校の建替えや文化交流センターなどの大規模事業が完了したが、既存の公共施設や学校施設の長寿命化、及び町営住宅建替に係る新たな改修工事などが見込まれます。
・その他経費については、文化交流センターや体育施設、児童センター等の指定管理委託に伴う物件費の増加や、公共施設等の維持修繕等の増により、維持補修費の増加が見込まれています。

歳出の推移



義務的経費の割合

